



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 アライドアーキテツ株式会社
 コード番号 6081 URL <http://www.aainc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 壮秀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 山口 陽平
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6408-2791

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,773	57.2	43	△43.2	20	△58.9	△3	—
28年12月期第1四半期	1,127	129.7	77	—	49	—	41	—

(注)包括利益 29年12月期第1四半期 1百万円 (△97.7%) 28年12月期第1四半期 43百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△0.72	—
28年12月期第1四半期	9.55	9.32

(注)29年12月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	3,015	1,368	45.4
28年12月期	3,315	1,348	40.7

(参考)自己資本 29年12月期第1四半期 1,368百万円 28年12月期 1,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,016	33.5	603	104.6	578	111.2	401	69.9	92.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	4,464,700 株	28年12月期	4,407,000 株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	7,848 株	28年12月期	7,848 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	4,415,439 株	28年12月期1Q	4,343,262 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種経済政策の効果により雇用・所得環境や企業収益に改善が見られたものの、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の影響等により為替相場や株式市場が大きく変動する等、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するインターネット領域においては、消費者の日常生活においてスマートフォンや多機能端末等が普及し、さまざまなソーシャルメディアの利用時間が増加する中で、企業のマーケティング及び販売促進活動におけるソーシャルメディア活用の重要性は益々高まっております。また、ビッグデータ技術やアドテクノロジーの発展により、消費者にとってより有用性の高いコンテンツや情報提供の可能性が広がり、ソーシャルメディアの活用範囲はさらなる拡大を続けていくと見込まれます。

このような環境において、当社グループでは、今後更なる需要の拡大が見込まれるソーシャルメディアの領域に特化した事業展開を進め、提供するサービスの機能拡充や営業体制の強化等を通じて、顧客企業に対する付加価値の向上を図り、相乗効果の高い各種サービスのクロスセルを進めてまいりました。

また、シンガポール子会社であるReFUEL4 Pte. LTD. においては、広告クリエイティブに特化したグローバルプラットフォーム「ReFUEL4®」のさらなる事業拡大のため、当第1四半期連結累計期間に人員増強等の先行投資を実施し、当該先行投資にかかる費用の増加に伴う一時的な利益の減少が見られたものの、海外におけるソーシャルメディア向け広告市場の拡大を背景に、順調な成長を続けております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,773,189千円（前年同期比57.2%増）、営業利益は43,937千円（前年同期比43.2%減）、経常利益は20,193千円（前年同期比58.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,158千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益41,486千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて299,636千円減少し、3,015,487千円となりました。これは主に、その他流動資産が83,038千円増加した一方で、現金及び預金が424,520千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて319,863千円減少し、1,646,938千円となりました。これは主に、買掛金が135,095千円、その他流動負債が95,968千円、長期借入金が55,697千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて20,227千円増加し、1,368,548千円となりました。これは主に、資本金が9,614千円、資本剰余金が9,614千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しております。従いまして、平成29年2月14日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702,858	1,278,337
受取手形及び売掛金	947,640	950,247
仕掛品	2,082	4,461
繰延税金資産	20,791	10,660
その他	85,041	168,079
貸倒引当金	△24,452	△23,571
流動資産合計	2,733,960	2,388,215
固定資産		
有形固定資産	55,356	53,400
無形固定資産	28,701	29,963
投資その他の資産		
投資有価証券	418,793	455,523
繰延税金資産	3,326	3,528
その他	85,830	94,066
貸倒引当金	△10,845	△9,211
投資その他の資産合計	497,104	543,907
固定資産合計	581,162	627,271
資産合計	3,315,123	3,015,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	618,191	483,095
1年内返済予定の長期借入金	226,954	219,454
未払法人税等	43,691	18,119
ポイント引当金	6,990	6,960
その他	299,520	203,551
流動負債合計	1,195,347	931,180
固定負債		
長期借入金	771,455	715,758
固定負債合計	771,455	715,758
負債合計	1,966,802	1,646,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	612,034	621,648
資本剰余金	584,034	593,648
利益剰余金	151,309	148,150
自己株式	△11,915	△11,915
株主資本合計	1,335,461	1,351,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,254	3,327
為替換算調整勘定	8,249	13,344
その他の包括利益累計額合計	12,504	16,672
新株予約権	355	344
純資産合計	1,348,320	1,368,548
負債純資産合計	3,315,123	3,015,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,127,986	1,773,189
売上原価	767,410	1,333,444
売上総利益	360,576	439,744
販売費及び一般管理費	283,250	395,807
営業利益	77,325	43,937
営業外収益		
受取利息	102	64
投資事業組合運用益	—	538
その他	131	266
営業外収益合計	234	869
営業外費用		
支払利息	90	1,798
株式交付費	—	82
為替差損	27,096	6,092
持分法による投資損失	—	16,639
投資事業組合運用損	1,207	—
営業外費用合計	28,394	24,612
経常利益	49,165	20,193
特別利益		
新株予約権戻入益	30	26
特別利益合計	30	26
税金等調整前四半期純利益	49,196	20,219
法人税、住民税及び事業税	7,710	13,218
法人税等調整額	—	10,159
法人税等合計	7,710	23,377
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,486	△3,158
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	41,486	△3,158

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,486	△3,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,959	△926
為替換算調整勘定	4,512	5,094
その他の包括利益合計	1,553	4,168
四半期包括利益	43,039	1,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,039	1,010

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(事業分離)

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会において、植物特化型のSNSプラットフォーム「GreenSnap (グリーンナップ)」の運営事業について会社分割(以下「本会社分割」)によりGreenSnap株式会社(以下「GreenSnap社」)を設立すること、及びGreenSnap社を株式交換完全子会社とし、株式会社大都(以下「大都」)を株式交換完全親会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行うことについて、大都との間で基本合意を締結することを決議し、平成29年5月9日に本株式交換を実施いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社大都

② 分離した事業の内容

「GreenSnap」運営事業

③ 事業分離を行った主な理由

「GreenSnap」は、グリーンインテリア/ガーデニングの愛好家を中心に大規模なコミュニティをWEB/アプリ上に展開する植物特化型の写真投稿SNSプラットフォームです。平成26年のサービス開始以来、これまでに計65万枚以上の写真がユーザーによって投稿されています。植物の写真を紹介したユーザー同士の交流を生み出す基本機能に加え、画像解析技術を活用したカメラ機能など多彩なサービスを展開し、平成28年にはGoogle社が主催するGoogle Playのアプリアワードで「ベストデザインアプリ部門」に選出されるなど、国内アプリ市場においても高い評価を獲得しています。

この度、「GreenSnap」運営事業の承継先となる大都は、DIYに特化したEC事業やメディア事業などを展開し、BtoCでのDIY通販において国内ナンバーワンの実績を持ちます。また、DIYメーカー企業や住関連企業などと強い繋がりを持ち、DIY市場において長年にわたり強固な事業基盤と実績を築いています。

グリーンインテリア/ガーデニングの領域はDIY市場や住関連市場と高い親和性を持つことから、「GreenSnap」の大規模なメディア・コミュニティと、大都の有する豊富な実績やネットワークを融合させることにより、DIY市場やグリーンインテリア/ガーデニング領域はもちろんのこと、今後成長する住関連市場へのビジネス領域の拡大が可能となります。

大都においては今後、「GreenSnap」のサービスを通じて新規ユーザーを女性層や若年層にも拡大できるほか、「GreenSnap」というメディア・コミュニティ展開で蓄積したノウハウや経験を活用することでサービス領域がさらに拡大できるなど、各事業の一層の強化と収益向上が見込めます。また、当社においても、大都が強みを持つDIY市場や住関連市場に向けたSNSマーケティングソリューションを展開することで新規顧客の獲得および収益の拡大が見込めるため、両社がWin-Winの関係を構築できるという共通認識に至り、本会社分割を経た後、本株式交換を行うことといたしました。

④ 事業分離日

平成29年5月9日

⑤ 法的形式を含む取引の概要

(ア) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、GreenSnap社(当社の完全子会社)に事業を承継させる簡易新設分割であります。

(イ) 株式交換の方法

大都を株式交換完全親会社とし、GreenSnap社を株式交換完全子会社とする株式交換であります。

なお、当社は、本株式交換により、大都株式の10.0%を取得することとなります。

(2) 実施する予定の会計処理の概要

事業分離にあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき会計処理をする予定です。

なお、当該事業分離に係る移転損益は現在算定中です。

(3) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 10,180千円

営業損失 18,090千円

(株式分割)

平成29年5月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年6月30日を基準とした株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,485,700株
今回の分割により増加する株式	8,971,400株
株式分割後の発行済株式総数	13,457,100株
株式分割後の発行可能株式総数	28,800,000株

(注) 上記発行済株式総数は新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	平成29年6月13日
基準日	平成29年6月30日
効力発生日	平成29年7月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△)	3.18円	△0.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3.11円	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年7月1日をもって、当社定款第5条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております)

現行定款	変更後定款
第5条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,600,000株</u> とする。	第5条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>28,800,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 平成29年7月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

上記の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権行使価額の調整

平成29年7月1日以降に行使する新株予約権の行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	270円	90円
第5回新株予約権	350円	117円
第6回新株予約権	350円	117円
第7回新株予約権	350円	117円
第8回新株予約権	460円	154円
第9回新株予約権	1,682円	561円
第10回新株予約権	620円	207円
第11回新株予約権	2,127円	709円